

平成30年7月31日

軽井沢町議会 議長 市村 守 様

報告者 土屋 好生

地方議会向け研修会 全国地方議会サミット2018報告書

1. 日 時 平成30年7月11日(水)から7月12日(木)
7月11日(水) 13時から17時30分
7月12日(木) 9時30分から16時

2. 場 所 東京都新宿区 早稲田大学大隈記念講堂大講堂

3. 参加者 土屋 好生

4. 研修内容

1日目 7月11日(水)

① 基調講演 「地方議会から日本を変える」

北川正恭 早稲田大学名誉教授

三重県知事時代の様々な課題(行政改革等)を乗り切るため三重県議会が支援したことなど、経験談を交え今後の地方議会に求められるものとは、民意を代表する議会が地方創生をさらに進める主体である、執行部の追認機関と言われるような議会からの脱却すること目指そうと語った。

このサミットを契機に政策提言、議員立法を加速させアグレッシブな議会にするよう訴えた。

② 特別講演 「地方創生の展望」 安田充 総務省事務次官

災害対応のため欠席した野田総務大臣の代理として急きょ出席
高齢者人口がピークを迎える2040年を見据えた行政の変革の必要性について説明、総務省の自治体戦略2040構想の報告内容を説明。
人口減少時代の議会のあり方を真剣に考える時期に来ている。

③ 「真の地方創生とは何か」をテーマに2名の講演、その後北川正恭 稲田
大学名誉教授が座長としてディスカッション
演題 地方創生と地方議会の役割 片山善博 早稲田大学教授

国の政策はピントがずれていると指摘する。国の意向を気にしがちな首長や職員とちがう議会は、地域本位で考えて行くべきと意見を述べた。

(国から降りてくる政策を地方独自の戦略として練り、地域で必要な政策として議論できれば)

演題 震災復興と地方創生 大西一史 熊本市長

熊本地震の体験と教訓を語った。

地震の発生後の議員から個々に要請が幹部職員等に寄せられ困惑した。

県議経験のある市長であるからこそ議員の心情もわかるが、災害時の議員の行動は市民の情報の集約などに心がけてほしい。また、災害時の議会、議員の活動についてのルール化は必要不可欠である。

ディスカッション

大西市長は、体験から得た災害時における情報共有の重要性にふれ、片山教授も鳥取県知事時代に鳥取西部地震での反省点にふれ、議会との情報共有の観点から議会事務局長を災害対策本部に入れるよう指摘、また、専決処分の議論で片山教授は、非常時でも必要最低限にしておくほうがよいとの意見があり、大西市長は、災害時特例を話し合う必要性を語った。

④ 課題整理 地方創生時代に求められる議会力

江藤俊昭 山梨学院大学教授

論点1として、住民自治の根幹としての議会を再確認する。

論点2として、みなさんの議会はどこにいて、どこを目指すのか、議会からの政策サイクルの理論と実践を展開していく必要性について説明する。

論点3として、課題の確認(課題の共有化)、議会からの政策サイクルの評価(システムの構築、住民福祉の向上の達成度)はできているのか。

⑤ 「議会力強化のための議会事務局の変革」をテーマに2名の事例発表、その後、千葉茂明 月刊ガバナンス編集長が座長としてパネルディスカッション

パネラー① 小林宏子 東京都羽村市議会事務局長

29年4月に議会事務局へ、異動してビックリしたこと、それが議員へのお茶くみ、昼食の世話、個人口座の管理などがあり時代が止まっているかのような議会であった。

このような仕事を返上し、さらに実効性のある会議規則の改正を本年6月に実施した。議員が事務局の改正案を受け入れてくれたことがうれしかった。と語る。

パネラー② 清水克士 滋賀県大津市議会局次長

議会事務局へ異動した時の感想は、10年位遅れているようだがっかりした。それは、申し合わせ事項、前例重視の考え方など議会の常識は世間の非常識と思え、会議規則を廃止したうえで、会議条例を制定する運びとなった経過等を語った。

2日目 7月12日(木)

I. 先進事例報告 ① 地方創生をリードする議会へ

題目1 住民との対話から課題解決へ

目黒章三郎 福島県会津若松市議会議長

議会の3つの役割として、監視機能・政策立案機能・民意吸収機能があり、市民との意見交換会を政策形成の起点に位置づけ、住民福祉の向上のために取り組んでいる。

議員1人の力では限界があるが、議会として合意形成を図る異議についてふれた。これを例えて、議員1人の力は線香花火、一方、議会としての塊の力は打ち上げ花火と訴えた。

題目2 広報改革から展開する議会改革

子龍敏人 東京都あきる野市議会議長

議会のことを知ってほしい、議会のことに関心を持ってほしいなどから議会だよりを25年2月に大幅リニューアルし、紙面のネーミングをギカイの時間とした。これがきっかけとなり議会基本条例の制定、通年議会の導入、中学生スピーチの実施などに至った。

小さな改革が大きな改革のエネルギーになると語った。

題目3 自由討議で委員会提言へ

ビアンキ・アンソニー 愛知県犬山市議会議長

議員間討議促進は権限の限り機能した議会への第一歩、権限の限り機能した機関になるためには、議員間討議の推進・議会の政策立案と提言力の向上・市民参加の3点が不可欠である。

1例として、市民の直接参加により、市政に関心を高め議会や議場に親しんでもらい議会活動をより市政に市民の意見を反映させることから、市民が5分間自由に発言できる市民フリースピーチ制度を実施している。

演題 4 委員会代表質問と政策サイクル
川上文浩 岐阜県可児市議会議長

4つのサイクルアニュアルプラン〈民意を反映する政策タイムライン〉を作成。議会運営サイクル＝前年度の提言を引き継ぎ、市民等の意見を反映できシステムを構築、また、次年度に向け新しい提言をしている。予算決算審査サイクル＝決算審査時に重点事業報告書を委員会に提出、決算審査での提言対応をまとめ執行部へ提言、重点事業説明シートを作成し、次年度へ、意見聴取・反映サイクル＝議会報告会にて意見聴取、地域課題懇談会の開催、委員会所管事務調査、一般質問・代表質問に反映させて課題の抽出、と繰り返しのサイクル、若い世代との交流サイクル＝地域課題懇談会、ママさん議会、模擬選挙、高校生議会の開催し幅広い市民の意見等を聞く機会を設けている。

II. 先進事例報告 ② 政策を実現する議会へ

題目 1 条例マニフェストと議会改革 尾崎大介 東京都議会議長

都議会の改革について報告、29年8月に議会改革検討委員会を設置し、議員公用車の削減見直し、政務活動費の支出内容の見直しなど行った。地方議会と言えるのか疑問な点も。

題目 2 議員提案条例による政策実現 松本 研 横浜市会議長

横浜自民党が議員提案条例制定マニフェストを作成し政策条例づくりに取り組む。他党派も含めて政策条例づくりが活発となっている。

4年間の任期中に13本の議員提案条例を制定、横浜市会では議員提案条例が当たり前になったと語っていた。

(主な条例 地域の絆をはぐくむ条例・災害時自助共助推進条例・がん撲滅対策推進条例・市民協働条例・落書き防止条例)

III. 講演 海外の議会制度から議会の多様性を考える

中林美恵子 早稲田大学教授

日本の地方議会は、アメリカの大統領制に近い。アメリカでは長いプロセスを経て法案が作成されているが、地方議会も参考となる手があるのではないか。アメリカの議会制度についての講演であった。

IV. 「多様性のある議会に向けた実践と課題」をテーマに3名の事例発表及びビデオメッセージ、その後、中村 健 早稲田大学マニフェスト研究所事務局長が座長としてパネルディスカッション

パネラー① 本間まさよ 東京都武蔵野市議会議長
パネラー② 岩永ひさか 東京都多摩市議会議長
パネラー③ 白川静子 神奈川県茅ヶ崎市議会議長
ビデオメッセージ 南 千晴 群馬県榛東村議会議長

今年6月に出産、議長職と出産育児を両立した経過等のビデオメッセージを配信

各議長より議員になった動機、議会の印象、現状報告があり女性議員の存在感、また、改善点などの取り組みについて語った。

武蔵野市は議員21人中11人が女性議員、多摩市は議員26人中11人が女性議員、茅ヶ崎市は議員28人中8人が女性議員である。

V. 提言・総括

研究報告として中村 健 早稲田大学マニフェスト研究所事務局長からパワーポイントにより、2000年以降の議会活動等（役割）変化し、地方分権が進む過程の説明

選挙の変化（選挙権、選挙ビラ配布）の説明

早稲田大学マニフェスト 研究所が実施している議会改革度ランキングを参考に、高いランキングの議会との比較を行い議会活動等の参考にしてほしい。

最後に、北川正恭 早稲田大学名誉教授から政策型選挙の実現に向けて提言総括があり閉会となる。

考 察

全国から約1,000名の議員、事務局職員が参加しての研修会であった。

この研修会は、地方創生時代における議会が政策や議会改革のあり方を学び研鑽する重要な研修であり、議会改革等に精通する大学教授の講演、先進議会からの事例発表があった。

わが町議会でも今後取り入れられそうな事例はあったが、参考にしつつ現在行っている議会改革（活動）を濃いものとするための一助と捉え議会活動にまい進したい。